

研修・訓練の実施状況に係る アンケート調査結果と概要

1. 職員の防災能力の向上のための研修の実施状況

- ・ 防災担当者（防災・危機管理部門所属の職員）、災害対策本部要員（幹部）のそれぞれに対する防災能力の向上のための研修実施の有無
- ・ 防災担当者、災害対策本部要員のそれぞれに対する研修の仕方
- ・ 研修が実施されない理由（研修実施「無」との回答に限り）

2. 職員・組織向けの防災訓練の実施状況

- ・ 職員・組織向けの訓練実施の有無
- ・ 訓練の目的
- ・ 訓練が実施されない理由（訓練実施「無」との回答に限り）

3. 研修や訓練の企画・運営を行う上での要望

- ・ 研修・訓練の企画・運営を効率的に実施するための要望

調査について

地方公共団体の研修・訓練の実施の傾向を把握することを主たる目的として、地域性の異なる複数の地方公共団体を対象としてアンケート調査を実施した。

■ 対象

近年発生した各種自然災害において影響を受け、災害対応にあたった新潟県及び兵庫県の2県、都市圏の代表として東京都を加えた3都県下の全ての地方公共団体（都県及び市区町村）136団体を調査対象

アンケート調査対象団体数

都道府県名	対象団体数
東京都	63
新潟県	31
兵庫県	42

■ 調査方法

対象団体の防災担当部署に対し、調査依頼状、調査票、返信封筒を郵送し、対象団体が回答した調査票の郵便あるいはFAXで返送を求めることを基本。

■ 実施期間

平成23年3月4日（金）～3月16日（水）の13日間（但し16日以降も回収を実施）

■ 回収結果（配布：136団体）

回収数：114団体（回収率：83.8%）／未回収：22団体／有効回答数：114団体

調査結果の概要

主な調査項目	対 象	回答の集計の結果
職員の防災能力の向上のための研修の実施状況	防災担当職員向け研修	<ul style="list-style-type: none"> ○防災担当者向けの教育や研修は、全体の約6割の団体が実施している。 ○実施している団体の多くは、外部研修機関等への職員の派遣を通じて研修を行なっているが、<u>独自の教育や学習プログラムに基づく実施は少ない。</u> ○研修が<u>実施していない団体は、その理由としては、体制が十分でない、知見やノウハウ等がない</u>ことをあげている。
	災害対策本部要員(幹部)向け研修	<ul style="list-style-type: none"> ○幹部向けの教育や研修は、全体の半数の団体が実施している。 ○実施している団体の多くは、外部研修機関等への職員の派遣を通じて研修を行っており、<u>独自の教育や学習機会の提供の中での実施は少ない。</u> ○研修が<u>実施していない団体は、その理由として、幹部研修を企画・実施する体制が十分でない、知見やノウハウ等がない</u>などがあげられている。
職員・組織向けの防災訓練の実施状況		<ul style="list-style-type: none"> ○職員・組織向けの防災訓練は、全体の約9割の団体で実施されている。 ○防災訓練は、職員と組織の「防災意識の向上」、「災害時の対応能力の向上」を主たる目的としている団体が多い。 ○訓練を実施していない理由として、<u>体制が十分でない、知見やノウハウ等がない</u>などがあげられている。
研修や訓練の企画・運営を行う上での要望		<ul style="list-style-type: none"> ○研修・訓練を企画・実施するための「標準的な手引き等(66.7%)」や「基本的な資料や基礎教材等(66.7%)」、「訓練パッケージやモデル(56.1%)」の提供を希望する団体が多い。

考察の概要

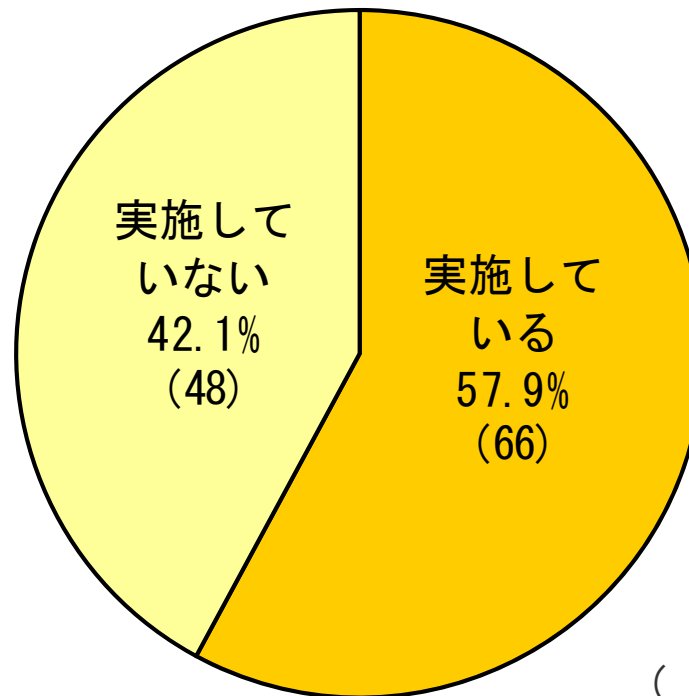
項目	考察の概要
職員の防災能力の向上のための研修について	<ul style="list-style-type: none">○職員の防災能力の向上のための研修は、防災担当者向け、幹部向けにそれぞれ実施している団体はあるが、<u>独自に学習プログラムの整備をしたり、研修を実施している団体は限定的で、独自の取り組みとして確立していない実態が伺える。</u>○研修を実施していないとする団体の理由からは、<u>地方公共団体が自ら職員の防災能力向上のための研修を企画・実施する上での体制やノウハウが障害となり、研修が実施できていない現状が伺える。</u>
職員・組織向けの防災訓練について	<ul style="list-style-type: none">○職員・組織向けの防災訓練は多くの団体が何らかの形で実施しているが、<u>計画・マニュアルの検証といった形での災害対応の実効性の検証を主目的とする訓練を実施している団体は限定されている。</u>○訓練を実施していない団体の理由からは、<u>訓練を企画・実施する上での体制やノウハウが障害となり、訓練が実施できていない現状が伺える。</u>
研修や訓練の企画・運営を行う上での要望について	<ul style="list-style-type: none">○体制面や費用面の課題を克服し、<u>独自で研修・訓練を企画・運営するための支援として、「手引き」や「基礎教材等」、「訓練パッケージやモデル」などの提供を求めていることが伺える。</u>

1. 職員の防災能力の向上のための研修の実施状況

防災担当職員向けの研修等の実施状況

防災担当者向けの研修等を実施している地方公共団体は全体の約6割であり、実施していない地方公共団体は、全体の約4割であった。

防災担当職員向けの研修等の実施状況 [単一回答]

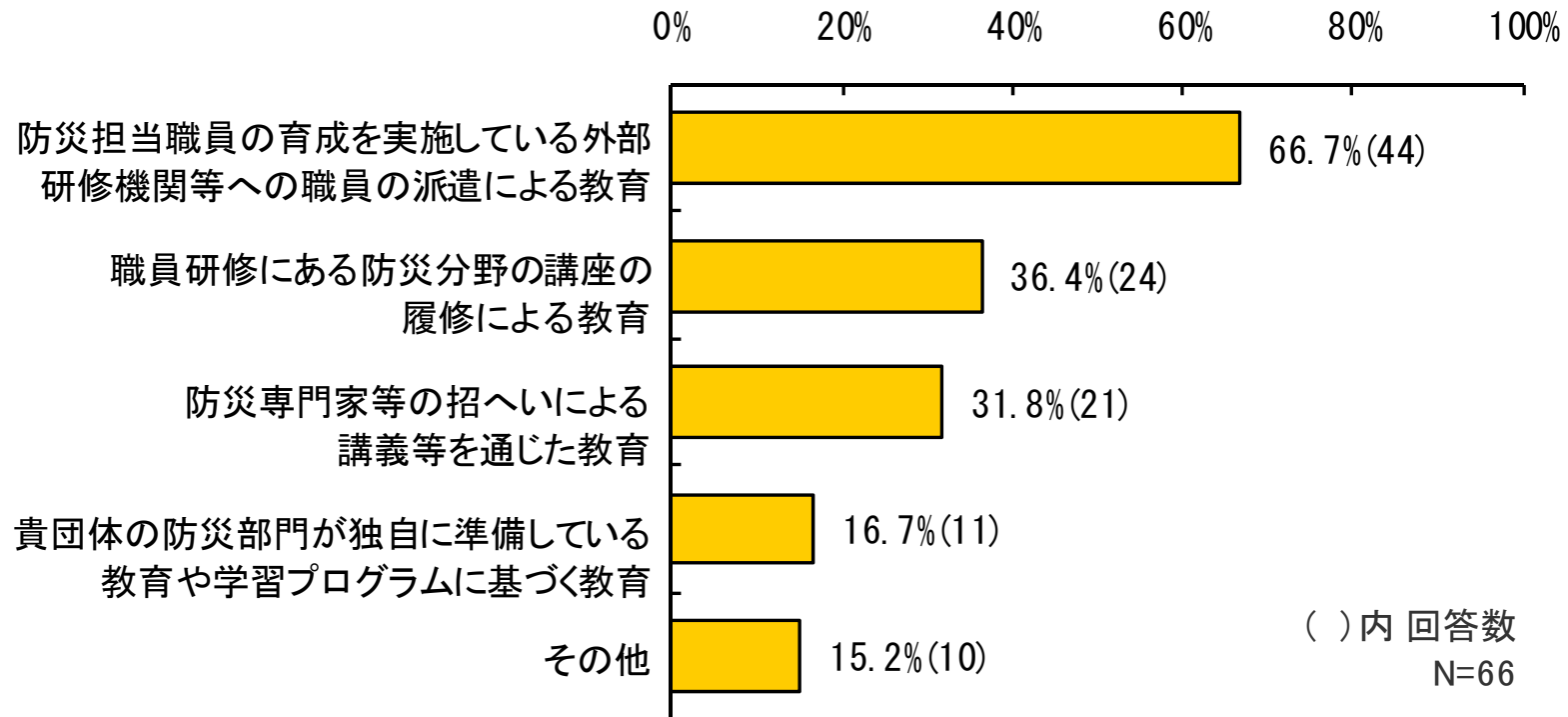


()内 回答数
N=114

防災担当者向けの研修等を実施している場合 実施している研修の仕方

防災担当者向けの研修等を実施している地方公共団体(全体の約6割(66団体))のうち、7割弱が外部研修機関等への職員の派遣による教育を実施、また3割強の団体が防災専門家等を招へいするなど、外部を活用した研修を実施している。一方、団体の防災部門が独自に準備した研修を実施している団体は約17%と少なく、防災担当者向けの研修の実施の現状は独自の取り組みとして確立していないことが考察される。

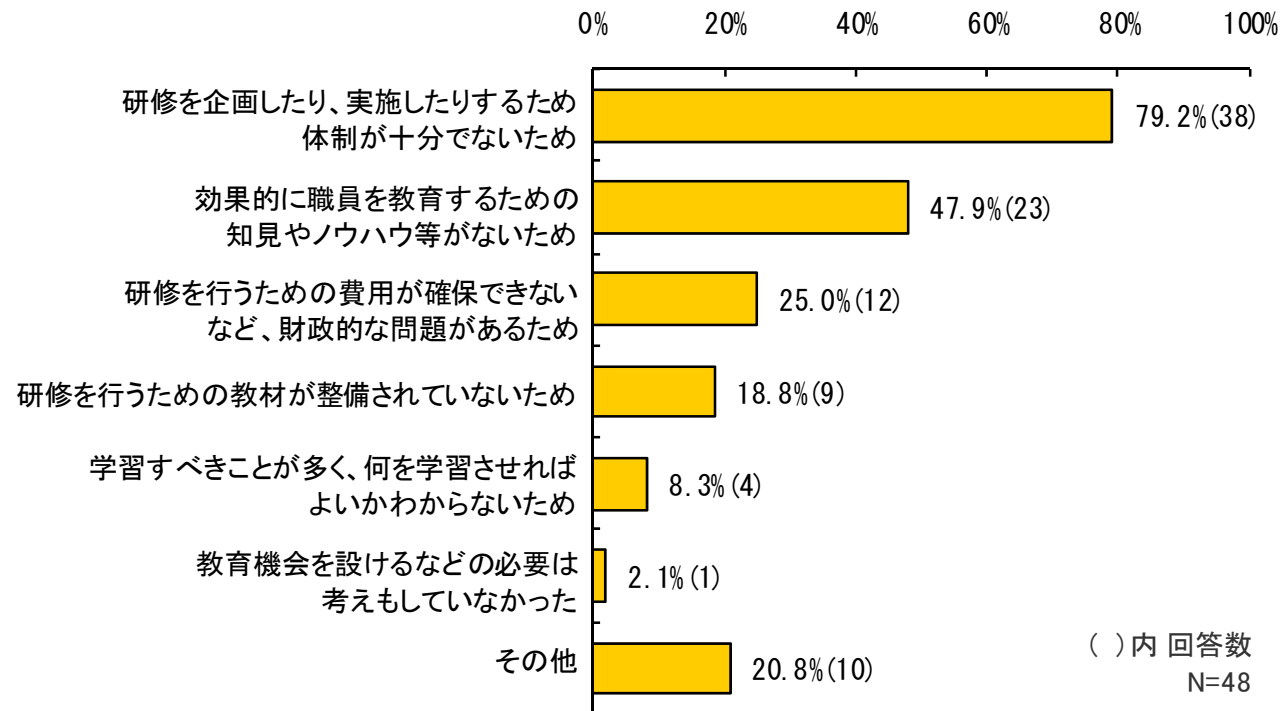
実施している研修の仕方〔複数回答〕



防災担当者向けの研修等を実施していない場合 研修等を実施していない理由

防災担当者向けの研修等を実施していない地方公共団体(全体の約4割(48団体))のうち、約8割が研修等を企画・実施するための体制が十分でないことを実施していない理由にあげている。また、防災担当者がきわめて少ない、専任の担当者が配置されていないなど小規模な地方公共団体では、研修を実施したくても企画・運用能力が十分でない、費用が確保できないとの理由から実施できないとしている。

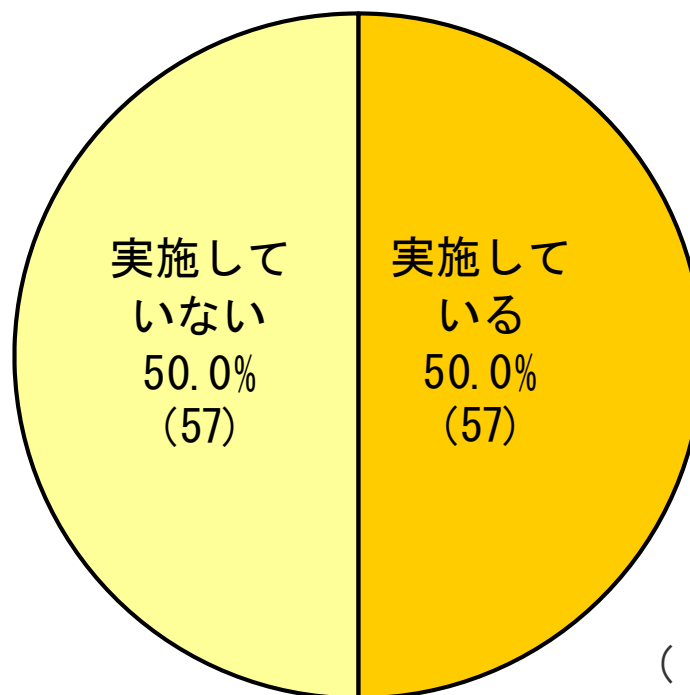
研修等を実施していない理由 [複数回答]



災害対策本部要員(幹部)向けの研修等の実施状況

災害対策本部要員(幹部)向けの研修等を実施している地方公共団体は全体の半分であった。

災害対策本部要員(幹部)向けの研修等の実施状況 [単一回答]



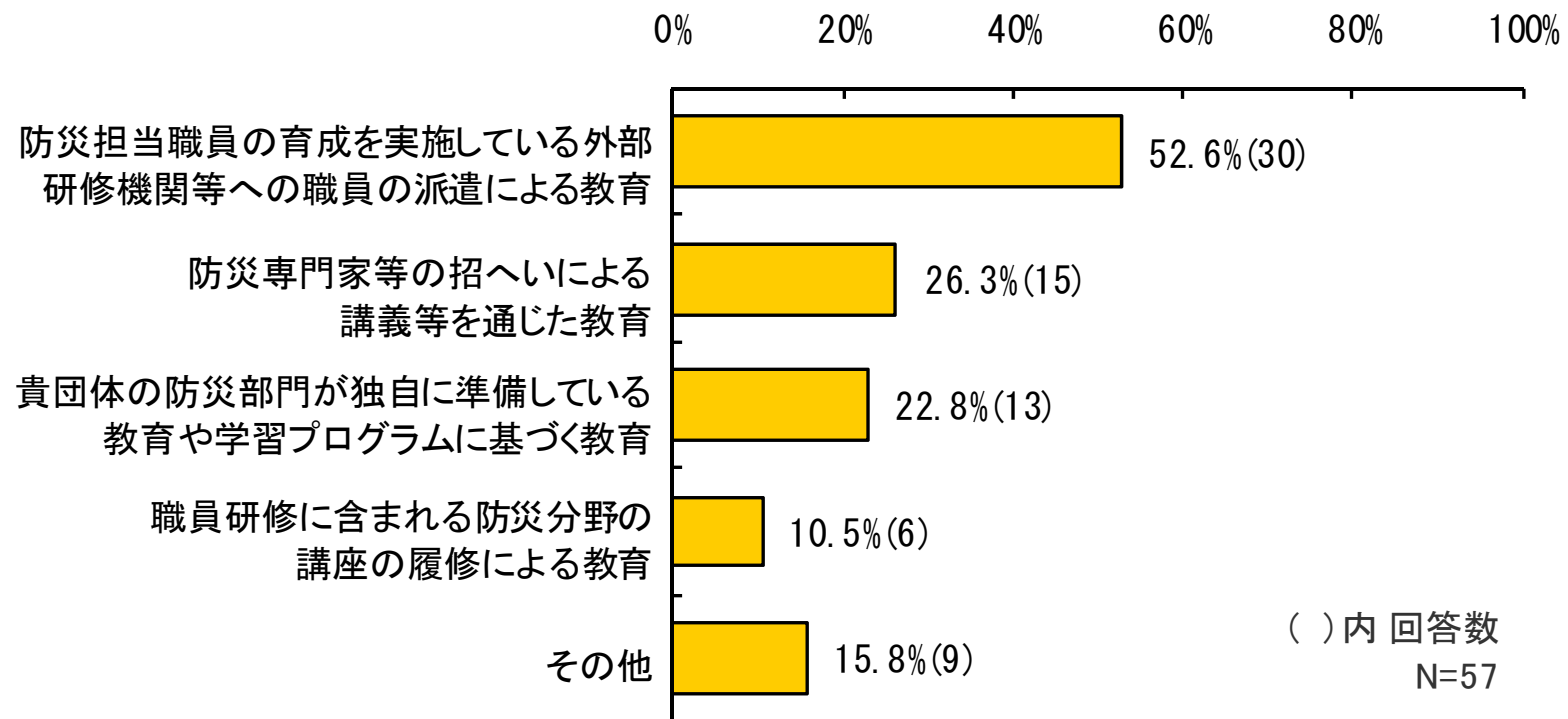
()内 回答数
N=114

災害対策本部要員(幹部)向けの研修等を実施している場合 実施している研修の仕方

災害対策本部要員(幹部)向けの研修等を実施している地方公共団体(全体の約5割(57団体))のうち、5割強の団体が外部研修機関等へ職員を派遣し、また3割弱の団体が防災専門家等を招へいするなどして、外部を活用した研修を実施している。

なお、防災部門が独自に準備している教育や学習プログラムにより研修を実施している団体は、2割強と少なく、独自の取り組みとして確立していないことが考察される。

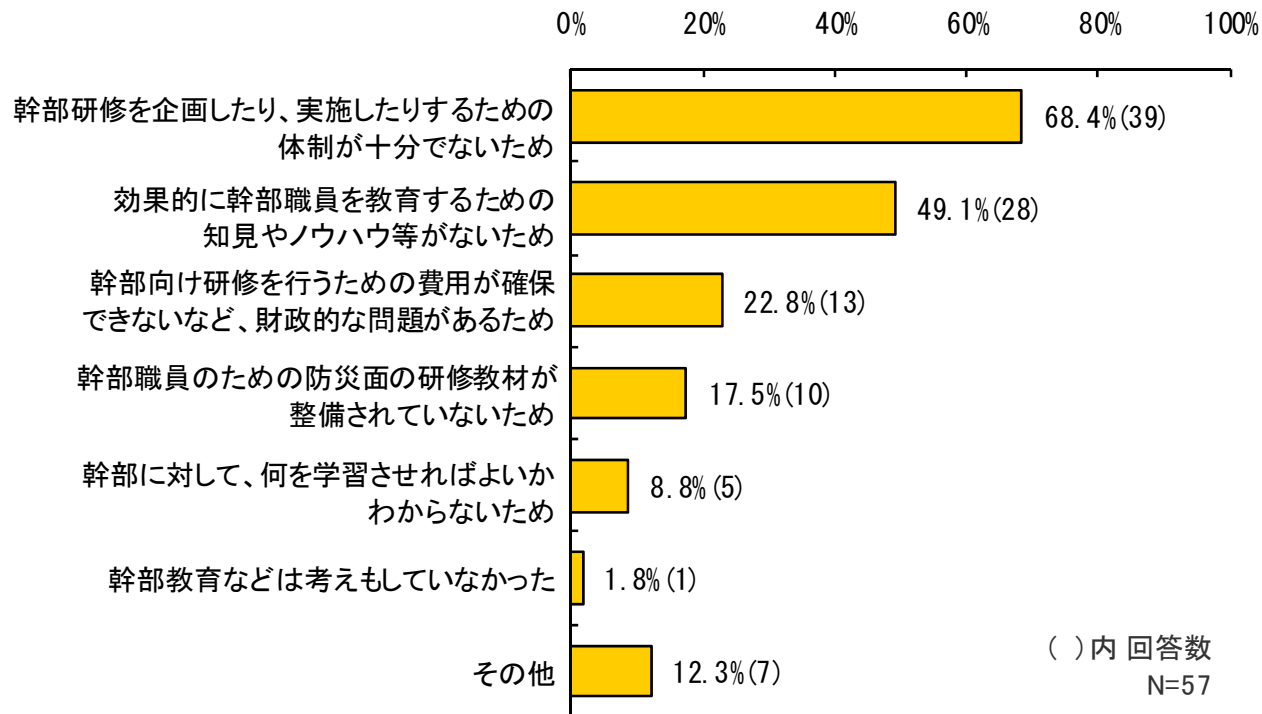
実施している研修の仕方 [複数回答]



災害対策本部要員(幹部)向けの研修等を実施していない場合 **研修等を実施していない理由**

災害対策本部要員(幹部)向けの研修等を実施していない地方公共団体(全体の約5割(57団体))のうち、約7割の団体が研修を企画・実施するための体制が十分でない、約5割の団体が効果的に職員を教育するための知見やノウハウ等がないことを実施していない理由にあげている。また、費用が確保できない等の問題を指摘している団体もある。

研修等を実施していない理由 [複数回答]

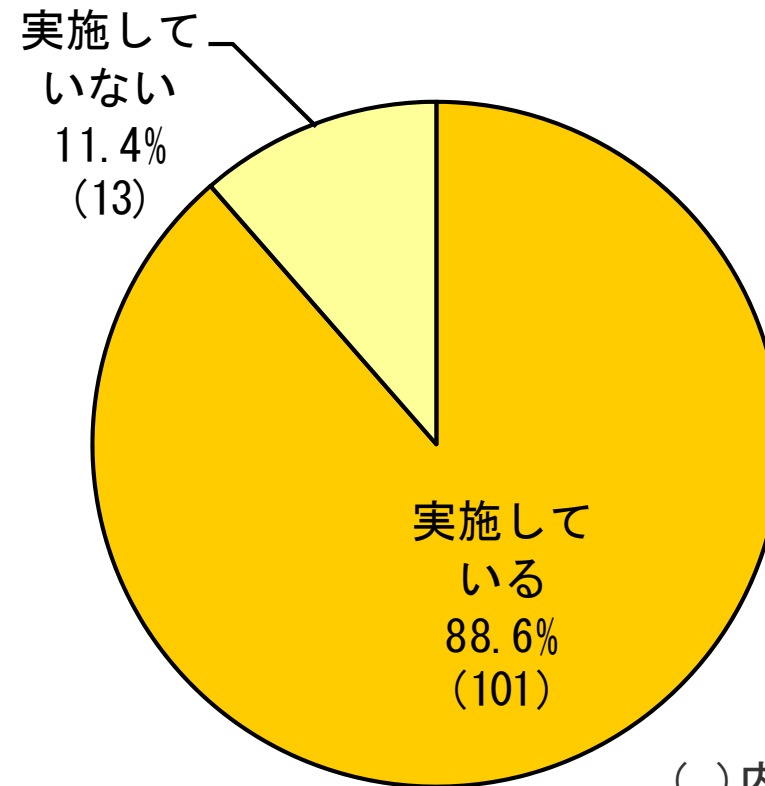


2.職員・組織向けの防災訓練の実施状況

職員・組織向けの訓練等の実施状況

9割近くの地方公共団体が、職員・組織向けの防災訓練を実施している。

職員・組織向けの訓練等の実施状況 [単一回答]



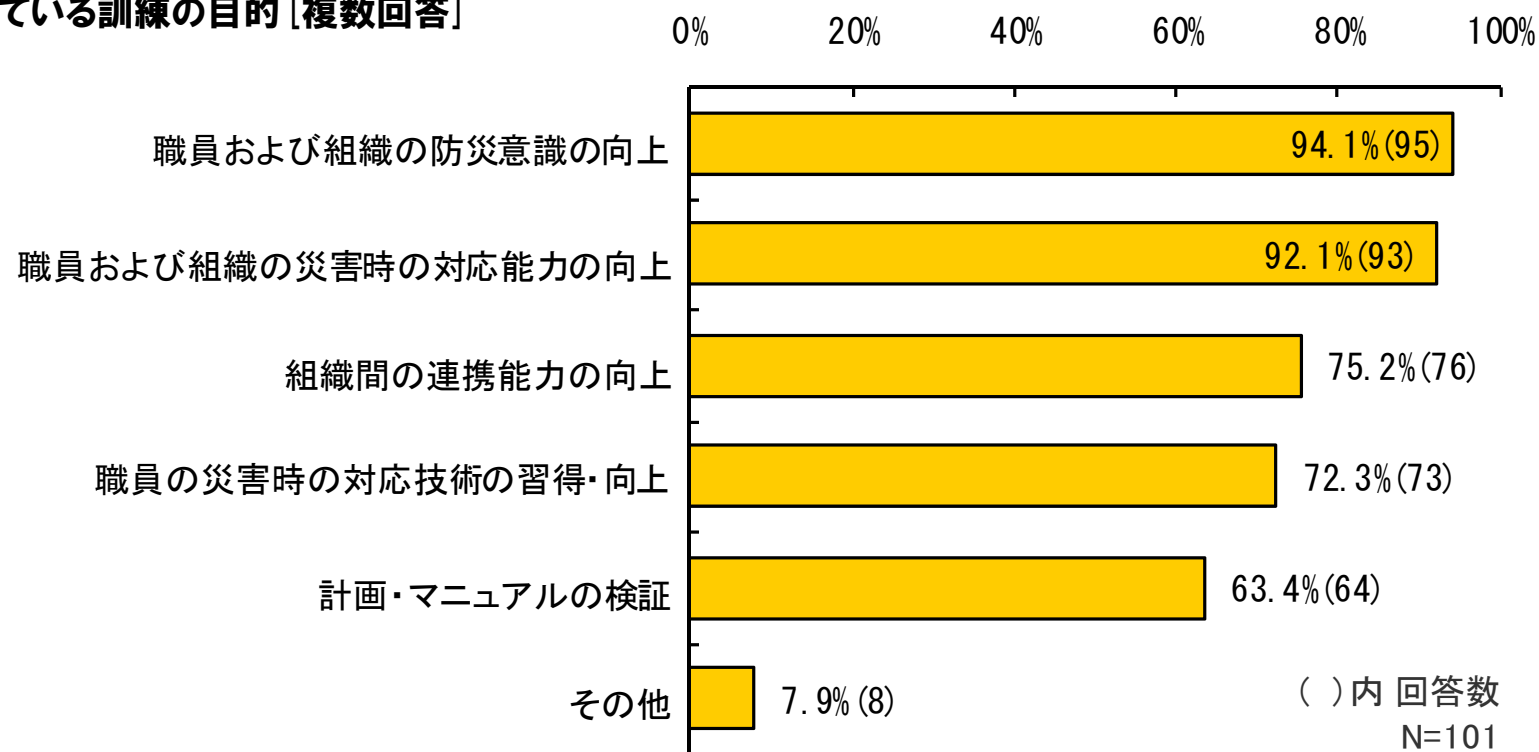
()内 回答数
N=114

職員・組織に対する訓練等を実施している場合 実施している訓練の目的

職員・組織向けの防災訓練等を実施している地方公共団体(全体の約9割(101団体))のうち、9割以上の団体が、職員及び組織の「防災意識の向上」と「災害時の対応能力の向上」の2つを主たる目的としていることが分かる。

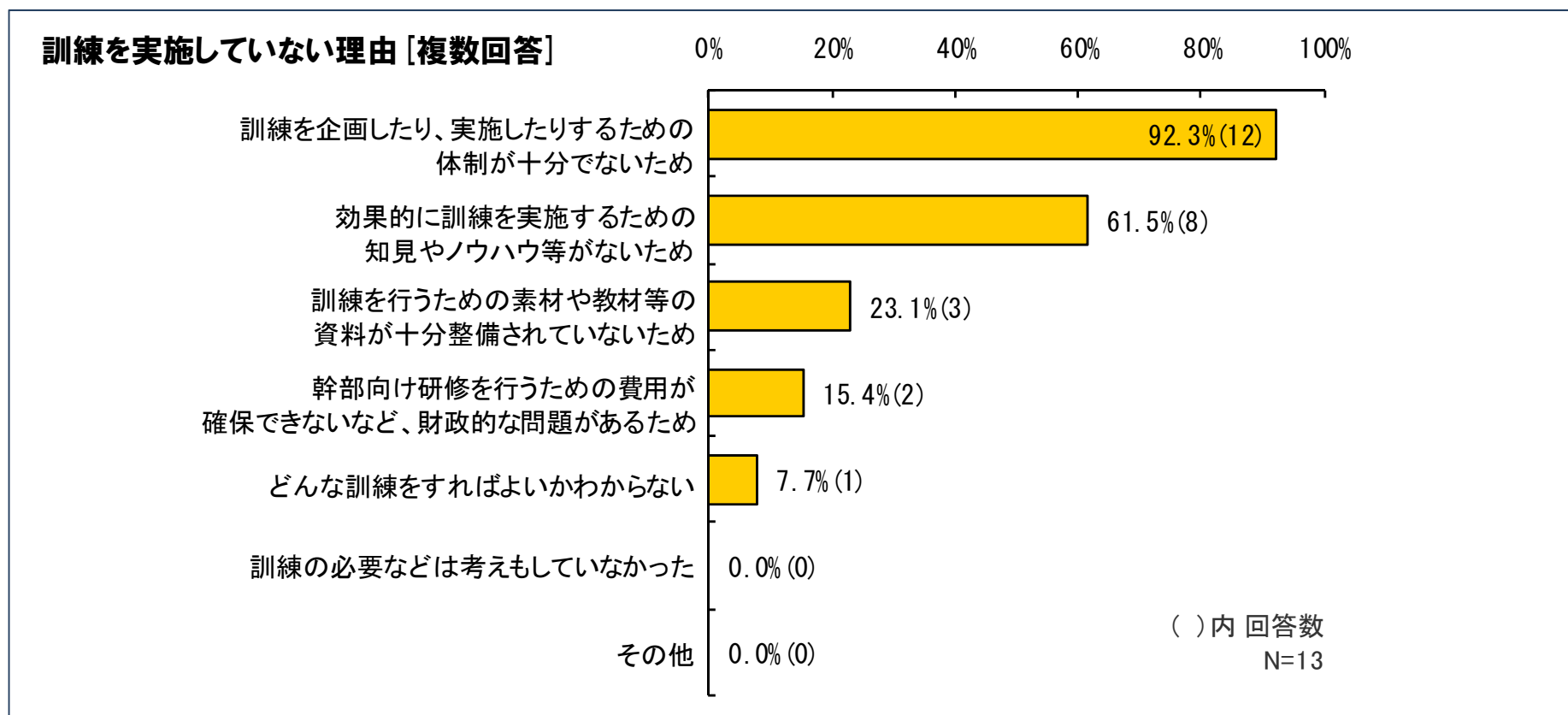
しかし、計画やマニュアルの検証など、災害対応の実効性を検証するための訓練を目的としている団体は6割強にとどまっている。

実施している訓練の目的 [複数回答]



職員・組織に対する訓練等を実施していない場合 訓練を実施していない理由

職員・組織向けの防災訓練を実施していない地方公共団体(全体の約1割(13団体))のうち、9割以上の団体が訓練を企画・実施するための体制が十分でないとしている。また、6割以上が効果的に訓練を実施するための知見やノウハウ等がないとしている。



3.研修や訓練の企画・運営を行う上での要望

研修・訓練の企画・運営を行う上での要望

7割近くの地方公共団体が、防災研修や訓練を企画・運営するための標準的な手引きや、研修を実施するための基本的な資料や基礎教材等の提供を求めている。
また、約3割の団体が、評価の標準的な資料、基本カリキュラムやスケジュール、人材育成の考え方の提示を求めており、防災に係る研修や訓練の企画・運営面を独自で実施するためのノウハウや資料について必要と考えている団体が少なくない。

研修・訓練の企画・運営を行う上での要望 [複数回答]

